

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ガーラ
コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) グループCFO
定時株主総会開催予定日 平成24年6月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 菊川 暁
(氏名) 櫻井 祐一
TEL 03-5778-0321
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,266	△6.4	△100	—	△85	—	△512	—
23年3月期	4,559	7.3	41	△87.5	3	△98.6	△271	—

(注) 包括利益 24年3月期 △624百万円 (—%) 23年3月期 △422百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4,828.84	—	△20.5	△2.2	△2.4
23年3月期	△2,551.89	—	△8.9	0.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,469	2,389	62.6	20,450.58
23年3月期	4,476	3,015	63.3	26,692.69

(参考) 自己資本 24年3月期 2,172百万円 23年3月期 2,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	280	△299	△54	461
23年3月期	791	△951	△123	545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社及び当社グループは、主な事業であるオンラインゲーム事業における、新規オンラインゲームのサービス開始や新規事業であるスマートフォンゲーム事業における業績予想が極めて困難であることから、当社といたしましては、決算発表時における業績予想の発表を見送ることといたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	106,230 株	23年3月期	106,230 株
24年3月期	― 株	23年3月期	― 株
24年3月期	106,230 株	23年3月期	106,230 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は平成24年5月15日(火)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災後の内需の停滞、円高や欧州債務危機などによる輸出の減退によって景気回復は不透明になりましたが、年明け以降は円高の是正等により落ち着きを取り戻しています。

当社グループのおかれるインターネット業界におきましては、PCについてはタブレットPCの普及が進んでおり、スマートフォンも本格的に普及しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「世界No.1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業を中心としたインターネットにおけるコミュニティ関連サービスを提供してまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、既存タイトルの落ち込みや、新規タイトルの不在により4,266,039千円（前期比6.4%減）と減少いたしました。利益面では、売上の減少に伴う利益の減少のため、営業損失は100,933千円（前期は営業利益41,475千円）、経常損失は85,975千円（前期は経常利益3,904千円）となりました。また、特別損失としてオンラインゲーム「Street Gears」や「Iris Online」等の減損損失253,148千円、持分変動損失84,107千円を計上した結果、当期純損失は512,967千円（前期は当期純損失271,087千円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

①日本

日本では、当社連結子会社㈱ガーラジャパンの当連結会計年度において「IL」（アイエル）の商業化を開始いたしました。ゲームの不具合やコンテンツ不足等により休止となり売上高が伸びず、既存のオンラインゲーム売上も減少したことから大幅な減収となりました。当社連結子会社㈱ガーラバズにおけるデータマイニング事業、当社連結子会社㈱ガーラウェブにおけるコミュニティ・ソリューション事業も減収となり、日本における当社および連結子会社による売上高は796,109千円（内部取引を含む）と大幅な減収となりました。営業損失は256,008千円（内部取引を含む）と売上減少の影響が大きく、損失金額が拡大いたしました。

②米州

米州では、各ゲームタイトルのプロモーション及び運営に注力した結果、連結子会社Gala-Net Inc. 及び連結子会社Gala-Net Brazil Ltd. による売上高は1,113,514千円（内部取引を含む）と前期比でほぼ横ばいとなりました。販売費及び一般管理費の増加を抑制したことから営業利益は30,653千円（内部取引を含む）と前期比で改善してきております。

③欧州（アイルランド）

欧州では、各ゲームタイトルのプロモーション及び運営に注力した結果、連結子会社Gala Networks Europe Ltd. による売上高は2,085,115千円（内部取引を含む）と前期比でほぼ横ばいとなりました。新規タイトルの準備のための人件費の増加等により営業利益は203,228千円（内部取引を含む）と前期比で減益となりました。

④韓国

韓国では、「IL」の商業化をタイや日本で新たに開始したものの、ゲームの不具合やコンテンツ不足により休止となりロイヤリティ収入が伸びず、当社連結子会社Gala Lab Corpによる売上高は974,610千円（内部取引を含む）と前期比で大幅な減収となりました。売上減少に伴い、営業損失は90,772千円（内部取引を含む）と赤字転落となりました。

（次期の見通し）

当社及び当社グループは、主な事業であるオンラインゲーム事業における、新規オンラインゲームのサービス開始や新規事業であるスマートフォンゲーム事業における業績予想が極めて困難であることから、当社といたしましては、決算発表時における業績予想の発表を見送ることといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.8%減少し、823,734千円となりました。

これは主に現金及び預金が83,993千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.2%減少し、2,645,480千円となりました。

これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて22.5%減少し、3,469,215千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.2%減少し、870,896千円となりました。

これは主に未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、208,383千円となりました。

これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、1,079,279千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%減少し、2,389,935千円となりました。
これは当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて83,993千円減少し、当連結会計年度末には461,332千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は280,452千円（前期比64.6%減）となりました。
収入の主な内訳は減価償却費434,204千円、のれん償却額142,443千円および減損損失253,148千円であり、
支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失363,984千円および法人税等の支払額124,998千円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は299,391千円（前期比68.5%減）となりました。
これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は54,185千円（前期比56.0%減）となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.1	70.0	66.9	63.3	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	106.0	98.0	112.5	55.6	55.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債 比率(%)	38.0	14.3	160.2	41.5	94.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	72.6	11.6	61.3	6.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット業界はいまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいと、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年5月15日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させており、この展開の過程で段階的に営業利益及び経常利益を増大できるものと考えております。当連結会計年度におきましては人件費やプロモーション等のコストが増加し、営業損失及び経常損失を計上しております。今後、売上高の増加がコストの増加を上回ることによって営業損失及び経常損失は改善していく見込みであります。効果が上がることができない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるオンラインゲーム事業の現在の主な取引通貨は米ドル、欧ユーロ、韓国ウォンですが、特に欧ユーロの比重が高くなっております。そのため、対欧ユーロをはじめとして、為替の変動幅が大きくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内の各国ごとの取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業に伴うリスクについて

(イ) インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) オンラインゲーム業界動向に伴うリスクについて

当社グループの主たる事業であるオンラインゲーム業界は、グローバルマーケット向けの開発が韓国、中国などで激しさを増しております。また、各市場でのゲームタイトル数が増加しており、運営会社間の競争も激化してきております。当社グループとしては、サービスや品質の向上、顧客サポート体制の充実等により顧客満足度を高めることにより、他社との差別化を図ってまいります。今後オンラインゲームの運営会社間の競争がさらに激化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(ハ) オンラインゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループにおいては、当社連結子会社Gala Lab Corp.（韓国）にてオンラインゲームの開発を行っておりますが、開発が想定どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。また、当社グループ各社においてオンラインゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(ニ) ビジネスの娯楽性に伴うリスクについて

当社グループの主たる事業であるオンラインゲームは、エンターテインメント性（娯楽性）を強く持ったビジネス面を持ち合わせております。当社グループとしては、ライセンスの取得や開発に十分マーケティング活動を取り入れておりますが、当社グループの提供するオンラインゲームの人気の想定どおりにいかず、収益が獲得できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。

④ グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、在外連結子会社が重要な子会社であると認識しております。このため、各在外子会社での内部統制の維持をはじめ、管理部門の人材確保など管理体制の適切な維持が重要であると考えております。しかしながら、現地での人材不足等により管理体制等が適正に維持継続できなかったり、人材育成が十分に進まなかった場合は、当社グループの管理体制に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

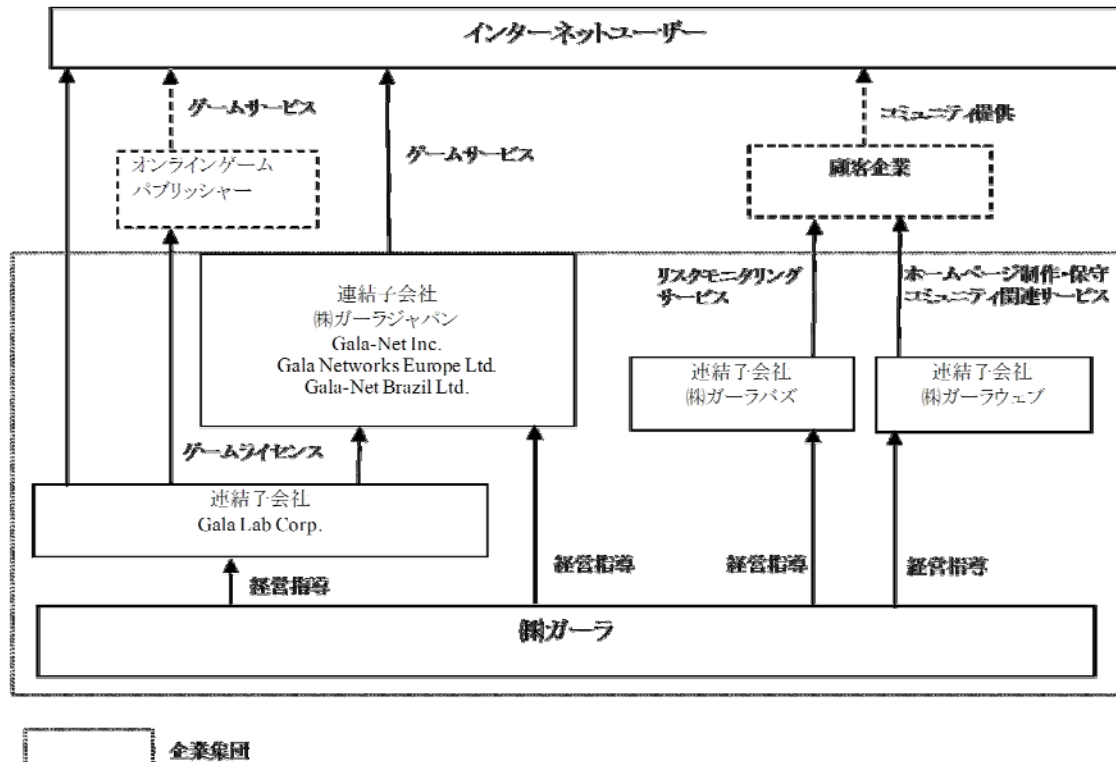
⑤ 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主（発行済株式の42.27%保有）であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、主要な連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と、子会社7社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業としており、オンラインゲームの開発・運営、リスクモニタリングサービス、コミュニティの構築・運営等を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の拡大を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、利益確保体制の確立を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット環境が日々進化し、普及率が高まるにつれて個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。あらゆる角度からインターネット上のコミュニティが進歩し多種多様なサービスが出てまいりました。

当社グループにおきましても、オンラインゲームを中心としたオンライン・コミュニティサービスをグローバル展開し、オンラインゲームのグローバルなパブリッシングにおいて、リーディングカンパニーとしてその競争優位性の高め、収益基盤を確立する時期と認識しております。

中長期的には、欧米言語圏（主な地域としては北米、欧州、南米）でのMMORPGを中心としたゲームポータルサービスの確立と活用を目指します。また、PC向けオンラインゲームに留まらず、普及が拡大しているスマートフォン向けのゲームアプリ分野に進出し、当社グループのグローバルネットワークやコミュニティ構築ノウハウを活かし、スマートフォンゲーム市場においても、グローバルなサービスを開始すべく注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、さらなる収益の拡大にあたり、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① 欧米オンラインゲーム事業の売上拡大

当社グループは、米国では連結子会社Gala-Net Inc.（米国）が、欧州では連結子会社Gala Networks Europe Ltd.（欧州）がオンラインゲーム事業を行っておりますが、当連結会計年度は有力な新規タイトルが不在のため、売上高が頭打ちとなりました。今後、新規ゲームタイトルの多言語での投入やプロモーションの強化等により売上高の拡大を図ってまいります。

② 新規事業展開

当社グループは、オンラインゲーム事業の売上高が9割以上を占めており、PC向けのオンラインゲームによる売上高であります。一方、近年ではタブレットPCやスマートフォンの普及が急拡大しております。当社グループも、このインターネット環境の変化に適応し、強力な事業ポートフォリオを構築すべく、スマートフォン向けのゲームアプリ分野に進出し、新たな収益源とすべく注力してまいります。

③ 国内オンラインゲーム事業の収益化

当社グループは、国内におけるオンラインゲーム事業を連結子会社㈱ガーラジャパンが行っており、当連結会計年度に新規タイトルの商業化を開始し、また、コスト削減の継続により収益力の強化を図っておりますが、当連結会計年度では黒字化には至りませんでした。今後、さらなる新規タイトルの投入による売上高の拡大ならびにコスト削減等による収益効率の改善により早期の黒字化を図ってまいります。

④ 南米オンラインゲーム事業の収益化

当社グループは、南米におけるオンラインゲーム事業を連結子会社Gala-Net Brazil Ltd.が行っており、当連結会計年度に新規タイトルの商業化を開始し、売上の拡大による収益力の強化を図っておりますが、当連結会計年度では黒字化には至りませんでした。今後、さらなる新規タイトルの投入による売上高の拡大ならびにコスト削減等による収益効率の改善により早期の黒字化を図ってまいります。

⑤ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。

引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく予定であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,326	461,332
受取手形及び売掛金	195,897	193,160
預け金	21,390	7,095
繰延税金資産	168,599	55,536
その他	313,907	107,325
貸倒引当金	△974	△717
流動資産合計	1,244,146	823,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,856	69,239
減価償却累計額	△28,068	△44,164
建物（純額）	41,788	25,075
車両運搬具	1,437	1,384
減価償却累計額	△1,437	△1,384
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	602,250	614,546
減価償却累計額	△347,662	△427,188
工具、器具及び備品（純額）	254,588	187,358
その他	1,991	—
有形固定資産合計	298,367	212,433
無形固定資産		
ソフトウェア	1,189,433	1,060,284
権利金	366,848	125,960
のれん	993,898	804,634
その他	8,942	6,479
無形固定資産合計	2,559,122	1,997,359
投資その他の資産		
投資有価証券	118,185	122,203
繰延税金資産	116,592	164,732
破産更生債権等	155,000	155,000
その他	140,579	148,751
貸倒引当金	△155,000	△155,000
投資その他の資産合計	375,357	435,688
固定資産合計	3,232,846	2,645,480
資産合計	4,476,993	3,469,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,414	83,597
短期借入金	199,893	236,330
1年内返済予定の長期借入金	91,674	24,978
未払金	298,146	86,743
前受金	222,911	160,534
リース債務	10,225	3,855
未払法人税等	57,349	16,731
決済キャンセル引当金	2,403	2,124
賞与引当金	27,049	18,848
繰延税金負債	—	3,024
その他	232,859	234,127
流動負債合計	1,246,927	870,896
固定負債		
長期借入金	24,978	—
リース債務	2,044	—
繰延税金負債	48	34
退職給付引当金	92,884	130,395
その他	95,059	77,953
固定負債合計	215,015	208,383
負債合計	1,461,942	1,079,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金	700,041	700,041
利益剰余金	414,378	△134,353
株主資本合計	3,286,002	2,737,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,360	△9,511
為替換算調整勘定	△446,077	△555,293
その他の包括利益累計額合計	△450,437	△564,804
新株予約権	179,485	158,250
少数株主持分	—	59,219
純資産合計	3,015,050	2,389,935
負債純資産合計	4,476,993	3,469,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,559,634	4,266,039
売上原価	1,029,662	974,139
売上総利益	3,529,972	3,291,900
販売費及び一般管理費	※1 3,488,496	※1 3,392,833
営業利益又は営業損失(△)	41,475	△100,933
営業外収益		
受取利息	5,300	6,803
為替差益	—	17,676
その他	1,179	3,510
営業外収益合計	6,479	27,990
営業外費用		
支払利息	14,877	9,379
為替差損	28,738	—
その他	435	3,652
営業外費用合計	44,051	13,032
経常利益又は経常損失(△)	3,904	△85,975
特別利益		
固定資産売却益	※2 205	—
契約解除益	66,402	17,108
新株予約権戻入益	37,626	41,577
事業税還付金	12,671	—
その他	528	560
特別利益合計	117,433	59,246
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,724	—
固定資産除却損	※4 7,956	—
持分変動損失	—	84,107
減損損失	※5 207,879	※5 253,148
過年度外国付加価値税	158,978	—
その他	2,085	—
特別損失合計	378,624	337,255
税金等調整前当期純損失(△)	△257,286	△363,984
法人税、住民税及び事業税	213,286	83,900
法人税等調整額	△199,486	59,538
法人税等合計	13,800	143,439
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△271,087	△507,423
少数株主利益	—	5,543
当期純損失(△)	△271,087	△512,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△271,087	△507,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,356	△5,151
為替換算調整勘定	△143,385	△111,628
その他の包括利益合計	△151,741	△116,779
包括利益	△422,828	△624,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△422,828	△627,334
少数株主に係る包括利益	—	3,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,171,582	2,171,582
当期末残高	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
当期首残高	700,041	700,041
当期末残高	700,041	700,041
利益剰余金		
当期首残高	685,465	414,378
当期変動額		
当期純損失(△)	△271,087	△512,967
連結範囲の変動	—	△35,764
当期変動額合計	△271,087	△548,731
当期末残高	414,378	△134,353
株主資本合計		
当期首残高	3,557,089	3,286,002
当期変動額		
当期純損失(△)	△271,087	△512,967
連結範囲の変動	—	△35,764
当期変動額合計	△271,087	△548,731
当期末残高	3,286,002	2,737,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,995	△4,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,356	△5,151
当期変動額合計	△8,356	△5,151
当期末残高	△4,360	△9,511
為替換算調整勘定		
当期首残高	△302,691	△446,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,385	△109,216
当期変動額合計	△143,385	△109,216
当期末残高	△446,077	△555,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△298,695	△450,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151,741	△114,367
当期変動額合計	△151,741	△114,367
当期末残高	△450,437	△564,804
新株予約権		
当期首残高	171,845	179,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,640	△21,235
当期変動額合計	7,640	△21,235
当期末残高	179,485	158,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	16,030	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,030	59,219
当期変動額合計	△16,030	59,219
当期末残高	—	59,219
純資産合計		
当期首残高	3,446,269	3,015,050
当期変動額		
当期純損失（△）	△271,087	△512,967
連結範囲の変動	—	△35,764
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160,130	△76,383
当期変動額合計	△431,218	△625,114
当期末残高	3,015,050	2,389,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△257,286	△363,984
減価償却費	427,420	434,204
減損損失	207,879	253,148
のれん償却額	170,600	142,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,739	△6,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	△249
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,731	40,566
過年度外国付加価値税	158,978	—
株式報酬費用	49,412	21,714
受取利息及び受取配当金	△5,300	△6,804
支払利息	14,877	9,379
為替差損益 (△は益)	△38	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,519	—
固定資産除却損	7,956	—
新株予約権戻入益	△37,626	△41,577
持分変動損益 (△は益)	—	84,107
契約解除益	△66,402	△17,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,829	△2,864
前受金の増減額 (△は減少)	53,352	△51,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,409	△5,759
その他	246,166	△82,120
小計	966,384	407,120
利息及び配当金の受取額	5,198	19,592
利息の支払額	△12,920	△21,684
法人税等の還付額	11,177	421
法人税等の支払額	△177,996	△124,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,843	280,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,108	△53,145
有形固定資産の売却による収入	775	430
無形固定資産の取得による支出	△537,992	△225,524
関係会社株式の取得による支出	△187,104	—
営業譲受による支出	△47,428	—
差入保証金の差入による支出	△2,222	△14,258
差入保証金の回収による収入	69,788	3,734
長期前払費用の取得による支出	△532	—
投資有価証券の取得による支出	—	△9,183
貸付けによる支出	△66,600	△2,814
貸付金の回収による収入	9,270	1,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951,154	△299,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,184	38,189
長期借入金の返済による支出	△100,008	△91,674
リース債務の返済による支出	△9,012	△7,954
少数株主からの払込みによる収入	—	7,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,205	△54,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,713	△10,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△296,229	△83,993
現金及び現金同等物の期首残高	841,556	545,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 545,326	※1 461,332

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ガーラウェブ (株)ガーラジャパン (株)ガーラバズ Gala Lab Corp. Gala-Net Inc. Gala Networks Europe Ltd. Gala-Net Brazil Ltd. 上記のうち、Gala-Net Brazil Ltd.については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。
2 持分法適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4～15年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 権利金については、契約期間（2～4年）で償却しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 決済キャンセル引当金 在外連結子会社における売上の決済キャンセルによる損失に備えるため、決済キャンセルの可能性を勘案し、決済キャンセル見込額を計上しております。 ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、5～10年で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 当社及び国内子会社3社は連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日) を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																					
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 広告宣伝費 476, 174千円 役員報酬 196, 903千円 給料手当 1, 107, 144千円 賞与引当金繰入額 43, 333千円 退職給付引当金繰入額 36, 805千円 支払手数料 286, 223千円 賃借料 194, 591千円 貸倒引当金繰入額 91千円 ソフトウェア償却 134, 702千円 のれん償却 170, 600千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 広告宣伝費 366, 403千円 役員報酬 190, 540千円 給料手当 1, 146, 300千円 賞与引当金繰入額 15, 585千円 退職給付引当金繰入額 75, 943千円 支払手数料 267, 126千円 賃借料 217, 701千円 ソフトウェア償却 173, 354千円 のれん償却 142, 443千円																					
※ 2 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 205千円	2 _____																					
※ 3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 1, 724千円	3 _____																					
※ 4 固定資産除却損の内容 建物 4, 725千円 工具、器具及び備品 614千円 ソフトウェア 2, 616千円 計 7, 956千円	4 _____																					
※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失207, 879千円計上しております。	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失253, 148千円計上しております。																					
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>Gala Lab Corp. 本社（韓国）</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。 上記資産については、Gala Lab Corp.で開発中のオンラインゲームのうち、開発を中止したソフトウェアの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。	場所	用途	種類	Gala Lab Corp. 本社（韓国）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>株式会社ガーラ ジャパン 本社（日本）</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>Gala-Net Inc. 本社（米国）</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>Gala Networks Europe Ltd. 本社（アイルランド）</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr><tr><td>Gala Lab Corp. 本社（韓国）</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。 上記資産については、各社でサービス中及び開発中のオンラインゲームのうち、収益性の見込めないソフトウェアの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 回収可能価額は使用価値を零として算定しております。	場所	用途	種類	株式会社ガーラ ジャパン 本社（日本）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	Gala-Net Inc. 本社（米国）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	Gala Networks Europe Ltd. 本社（アイルランド）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア	Gala Lab Corp. 本社（韓国）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア
場所	用途	種類																				
Gala Lab Corp. 本社（韓国）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																				
場所	用途	種類																				
株式会社ガーラ ジャパン 本社（日本）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																				
Gala-Net Inc. 本社（米国）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																				
Gala Networks Europe Ltd. 本社（アイルランド）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																				
Gala Lab Corp. 本社（韓国）	オンラインゲームサービス	ソフトウェア																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5,165千円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	△5,165
税効果額	<u>14</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△5,151</u>

為替換算調整勘定:

当期発生額	<u>△111,628</u>
その他包括利益合計	<u>△116,779</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,230	—	—	106,230

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年8月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	7,952
	平成20年8月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	89,337
	平成20年11月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	11,438
	平成23年7月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	22,615
連結子会社	—	—	—	—	—	—	48,141
合計			—	—	—	—	179,485

(注) 平成21年7月のストックオプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	106,230	—	—	106,230

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年8月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	68,017
	平成20年11月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8,022
	平成21年7月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25,766
	平成23年12月 ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	6,028
連結子会社	—	—	—	—	—	—	50,415
合計			—	—	—	—	158,250

（注）平成23年12月のストックオプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>545,326千円</u>		現金及び預金勘定 <u>461,332千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>545,326千円</u>		現金及び現金同等物 <u>461,332千円</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（グループCEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米国、欧州、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「韓国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、データマイニング事業、コミュニティ・ソリューション事業

米国：オンラインゲームのパブリッシング事業

欧州：オンラインゲームのパブリッシング事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	890,270	1,089,062	2,078,324	501,976	4,559,634	—	4,559,634
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	78,477	205	—	680,168	758,852	△758,852	—
計	968,748	1,089,268	2,078,324	1,182,145	5,318,486	△758,852	4,559,634
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△225,092	△9,439	307,281	33,242	105,991	△64,515	41,475
セグメント資産	3,292,562	692,286	1,272,547	1,648,848	6,906,243	△2,429,250	4,476,993
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	19,042	125,429	122,023	494,101	760,597	△730	759,867

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額△64,515千円は、セグメント間取引消去△64,515千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,429,250千円は、セグメント間債権債務消去等△2,429,250千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△730千円は、セグメント間取引消去△730千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（グループCEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米州、欧州、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「韓国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、データマイニング事業、コミュニティ・ソリューション事業

米州：オンラインゲームのパブリッシング事業

欧州：オンラインゲームのパブリッシング事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンスリング事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	689,575	1,113,324	2,073,245	389,893	4,266,039	—	4,266,039
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106,534	189	11,869	584,716	703,311	△703,311	—
計	796,109	1,113,514	2,085,115	974,610	4,969,350	△703,311	4,266,039
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△256,008	30,653	203,228	△90,772	△112,899	11,966	△100,933
セグメント資産	3,028,793	503,608	1,391,384	1,431,073	6,354,858	△2,885,642	3,469,215
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	38,936	22,656	68,905	183,764	314,263	—	314,263

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益調整額11,966千円は、セグメント間取引消去11,966千円であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,885,642千円は、セグメント間債権債務消去等△2,885,642千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社を含めたことにより、「米国」を「米州」に名称変更し、当該連結子会社を「米州」としております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	韓国	合計
890,270	1,089,062	2,078,324	501,976	4,559,634

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	韓国	合計
28,417	50,479	144,482	74,987	298,367

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載していません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
689,575	1,113,324	2,073,245	389,893	4,266,039

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
25,143	25,440	119,159	42,689	212,433

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	—	—	—	207,879	—	207,879

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	125,788	34,190	10,872	123,921	△41,625	253,148

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	韓国	消去または 全社	合計
当期償却額	6,052	84,538	—	80,009	—	170,600
当期末残高	24,211	590,799	—	378,886	—	993,898

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
当期償却額	3,026	81,685	—	57,732	—	142,443
当期末残高	—	483,479	—	321,154	—	804,634

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 米国子会社でのオンラインゲーム事業に係る設備（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金繰入限度超過額	301千円	貸倒引当金繰入限度超過額	166千円
賞与引当金繰入限度超過額	3,093千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,247千円
未払事業税	1,216千円	未払事業税	1,413千円
決済キャンセル引当金繰入限度超過額	210千円	決済キャンセル引当金繰入限度超過額	179千円
前受金	43,798千円	前受金	37,332千円
未払外国付加価値税	80,831千円	未払外国付加価値税	4,540千円
その他	52,982千円	その他	24,566千円
計	182,435千円	計	70,443千円
評価性引当額	△4,904千円	評価性引当額	△5,645千円
繰延税金負債との相殺	△8,931千円	繰延税金負債との相殺	△9,262千円
繰延税金資産（流動）合計	168,599千円	繰延税金資産（流動）合計	55,536千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
減損損失自己否認額	43,813千円	減損損失自己否認額	54,742千円
固定資産減価償却超過額	29,395千円	固定資産減価償却超過額	45,653千円
ソフトウェア償却超過額	15,038千円	ソフトウェア償却超過額	12,255千円
投資有価証券評価損自己否認額	50,112千円	投資有価証券評価損自己否認額	43,882千円
退職給付引当金繰入限度超過額	6,941千円	退職給付引当金繰入限度超過額	13,737千円
貸倒引当金繰入限度超過額	64,867千円	貸倒引当金繰入限度超過額	64,948千円
繰越欠損金	636,197千円	繰越欠損金	683,865千円
その他	61,894千円	その他	89,079千円
計	908,260千円	計	1,008,162千円
評価性引当額	△778,679千円	評価性引当額	△837,221千円
繰延税金負債との相殺	△12,989千円	繰延税金負債との相殺	△6,208千円
繰延税金資産（固定）合計	116,592千円	繰延税金資産（固定）合計	164,732千円
繰延税金資産の合計	285,191千円	繰延税金資産の合計	220,269千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
未収収益	1,229千円	未収収益	2,521千円
その他	7,701千円	在外子会社の留保利益	3,024千円
計	8,931千円	その他	6,740千円
繰延税金資産との相殺	△8,931千円	計	12,286千円
繰延税金負債（流動）合計	－千円	繰延税金資産との相殺	△9,262千円
繰延税金負債（流動）合計	－千円	繰延税金負債（流動）合計	3,024千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
固定資産評価額	12,989千円	固定資産評価額	6,208千円
其他有価証券評価差額金	48千円	其他有価証券評価差額金	34千円
計	13,037千円	計	6,242千円
繰延税金資産との相殺	△12,989千円	繰延税金資産との相殺	△6,208千円
繰延税金負債（固定）合計	48千円	繰延税金負債（固定）合計	34千円
繰延税金負債の合計	48千円	繰延税金負債の合計	3,058千円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 $\Delta 1.2\%$		住民税均等割等 $\Delta 0.5\%$
	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.7\%$		外国税額控除 $\Delta 12.1\%$
	のれん償却 $\Delta 26.0\%$		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
	評価性引当額 $\Delta 26.0\%$		のれん償却 $\Delta 15.6\%$
	連結子会社の税率差異 27.8%		評価性引当額 $\Delta 17.6\%$
	連結納税による影響 $\Delta 19.7\%$		連結子会社の税率差異 9.5%
	その他 0.7%		税率変更による影響 $\Delta 41.0\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 5.4\%$		その他 $\Delta 4.1\%$
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 39.4\%$

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	545,326	545,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	195,897	195,897	—
(3) 預け金	21,390	21,390	—
(4) 投資有価証券	120	120	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	155,000		
	△155,000		
	—	—	—
(6) 買掛金	104,414	104,414	—
(7) 短期借入金	199,893	199,893	—
(8) 未払金	298,146	298,146	—
(9) 未払法人税等	57,349	57,349	—
(10) 長期借入金	116,652	116,662	10
(11) リース債務	12,270	12,807	537

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、将来キャッシュフローが見込めないため、時価は0円となります。なお、これらはすでに全額貸倒引当金を引き当てております。

(6) 買掛金、及び(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、及び(11)リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	118,065

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	545,326	—	—	—
受取手形及び売掛金	195,897	—	—	—
預け金	21,390	—	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,674	24,978	—	—	—
リース債務	10,225	2,044	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	461,332	461,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	193,160	193,160	—
(3) 預け金	7,095	7,095	—
(4) 投資有価証券	97	97	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	155,000		
	△155,000		
	—	—	—
(6) 買掛金	83,597	83,597	—
(7) 短期借入金	236,330	236,330	—
(8) 未払金	86,743	86,743	—
(9) 未払法人税等	16,731	16,731	—
(10) 長期借入金	24,978	24,978	—
(11) リース債務	3,855	3,855	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、将来キャッシュフローが見込めないため、時価は0円となります。なお、これらはすでに全額貸倒引当金を引き当てております。

(6) 買掛金、及び(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、及び(11)リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	122,106

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	461,332	—	—	—
受取手形及び売掛金	193,160	—	—	—
預け金	7,095	—	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,978	—	—	—	—
リース債務	3,855	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	120	1	118
合計		120	1	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額118,065千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97	1	95
合計		97	1	95

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額122,106千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>92,884千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>92,884千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>10,638千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>543千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24,785千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>35,968千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主に4.41%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (発生した連結会計年度に一括処理) 在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。	退職給付債務	92,884千円	退職給付引当金	92,884千円	勤務費用	10,638千円	利息費用	543千円	数理計算上の差異の費用処理額	24,785千円	退職給付費用	35,968千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に4.41%	数理計算上の差異の処理年数	1年	1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>130,395千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>130,395千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>44,227千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>604千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,138千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>48,971千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主に3.94%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (発生した連結会計年度に一括処理) 在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。	退職給付債務	130,395千円	退職給付引当金	130,395千円	勤務費用	44,227千円	利息費用	604千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,138千円	退職給付費用	48,971千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に3.94%	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	92,884千円																																				
退職給付引当金	92,884千円																																				
勤務費用	10,638千円																																				
利息費用	543千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	24,785千円																																				
退職給付費用	35,968千円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主に4.41%																																				
数理計算上の差異の処理年数	1年																																				
退職給付債務	130,395千円																																				
退職給付引当金	130,395千円																																				
勤務費用	44,227千円																																				
利息費用	604千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,138千円																																				
退職給付費用	48,971千円																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主に3.94%																																				
数理計算上の差異の処理年数	1年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	214千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	49,197千円
特別利益の新株予約権戻入益	37,626千円

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
取締役会決議年月日	平成18年7月4日	平成18年7月4日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社監査役3名	当社従業員18名 子会社㈱ガーラウェブ 取締役1名 子会社㈱ガーラウェブ 従業員10名	子会社Gala-Net Inc. 取締役2名	子会社Gala-Net Inc. 取締役2名 子会社Gala-Net Inc. 取締役就任予定の当社子 会社従業員1名 子会社Gala-Net Inc. 従業員15名 子会社Gala-Net Inc. に出向している当社子会 社従業員2名 当社取締役2名 当社従業員2名
株式の種類及び 付与数	普通株式 5,840株	普通株式 451株	10,000,000株	11,150,000株
付与日	平成18年7月19日	平成18年7月19日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成18年7月19日 至平成20年6月26日	自平成18年7月19日 至平成20年6月26日	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日	自平成18年9月27日 至平成19年9月26日
権利行使期間	自平成20年6月27日 至平成25年6月26日	自平成20年6月27日 至平成25年6月26日	自平成18年12月1日 至平成27年11月30日	自平成19年9月27日 至平成28年9月26日

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.
取締役会決議年月日	平成19年8月15日	平成19年8月15日	平成19年8月15日	平成20年5月13日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名	当社従業員18名 子会社㈱ガーラモバイル (注) 取締役2名 子会社㈱ガーラウェブ 従業員1名	子会社Gala-Net Inc. 取締役1名 従業員7名	子会社Gala Networks Europe Ltd. 取締役3名 従業員4名
株式の種類及び 付与数	普通株式 80株	普通株式 304株	3,380,000株	43,700株
付与日	平成19年8月31日	平成19年8月31日	平成19年8月15日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること
対象勤務期間	自平成19年8月31日 至平成21年8月31日	自平成19年8月31日 至平成21年8月31日	自平成19年8月15日 至平成20年8月14日	自平成20年5月30日 至平成21年5月29日
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成23年8月31日	自平成21年9月1日 至平成23年8月31日	自平成20年8月15日 至平成30年8月14日	自平成21年5月30日 至平成28年5月29日

(注) 平成20年7月1日に(株)ガーラジャパンに商号変更しております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8 名 当社監査役 3 名	当社従業員 8 名 子会社取締役 5 名 子会社従業員50名	当社従業員 9 名 子会社取締役 1 名 子会社従業員26名	当社取締役 1 名
株式の種類及び 付与数	普通株式 1,910株	普通株式 2,360株	普通株式 575株	普通株式 120株
付与日	平成20年 8 月15日	平成20年 8 月15日	平成20年11月20日	平成21年 7 月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成20年 8 月15日 至平成22年 8 月15日	自平成20年 8 月15日 至平成22年 8 月15日	自平成20年11月20日 至平成22年11月20日	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日
権利行使期間	自平成22年 8 月16日 至平成27年 6 月28日	自平成22年 8 月16日 至平成27年 6 月28日	自平成22年11月21日 至平成26年11月20日	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成21年 7 月15日
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 4 名 子会社取締役 2 名 子会社従業員14名
株式の種類及び 付与数	普通株式 500株
付与日	平成21年 7 月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日
権利行使期間	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成18年 7 月 4 日	平成18年 7 月 4 日	平成17年12月 1 日	平成18年 9 月27日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	1,286,190
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	1,286,190
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	490	290	7,700,000	9,197,679
権利確定 (株)	—	—	—	1,286,190
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	490	290	—	—
未行使残 (株)	—	—	7,700,000	10,483,869

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.
決議年月日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成19年 8 月15日	平成20年 5 月13日
権利確定前				
期首 (株)	40	102	417,904	23,676
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	5,625	—
権利確定 (株)	40	102	292,508	10,920
未確定残 (株)	—	—	119,771	12,756
権利確定後				
期首 (株)	40	102	1,032,929	20,024
権利確定 (株)	40	102	292,508	10,920
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	50	—	—
未行使残 (株)	80	154	1,325,437	30,944

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 7 月30日	平成20年 7 月30日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日
権利確定前				
期首 (株)	1,560	1,925	485	120
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	233	81	—
権利確定 (株)	782	922	216	—
未確定残 (株)	778	770	188	120
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	782	922	216	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	137	19	—
未行使残 (株)	782	785	197	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日
権利確定前	
期首 (株)	500
付与 (株)	—
失効 (株)	75
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	425
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.
決議年月日	平成18年7月4日	平成18年7月4日	平成17年12月1日	平成18年9月27日
権利行使価格	102,547円	102,547円	0.01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1名については0.011米ドル)	0.01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1名については0.011米ドル)
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	49,424円	40,180円	—	0.057米ドル

会社名	提出会社	提出会社	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.
決議年月日	平成19年8月15日	平成19年8月15日	平成19年8月15日	平成20年5月13日
権利行使価格	114,650円	114,650円	0.041米ドル	16.52ユーロ
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	33,983円	9,762円	0.023米ドル	0.01ユーロ

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
権利行使価格	48,000円	48,000円	50,973円	97,700円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	29,245円	30,693円	30,876円	58,665円

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日
権利行使価格	97,700円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	58,665円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	207千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	21,507千円
特別利益の新株予約権戻入益	41,577千円

2. ストック・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成17年12月1日	平成18年9月27日	平成19年8月15日	平成19年8月15日
付与対象者の区分及び人数	子会社Gala-Net Inc. 取締役2名	子会社Gala-Net Inc. 取締役2名 子会社Gala-Net Inc. 取締役就任予定の当社子 会社従業員1名 子会社Gala-Net Inc. 従業員15名 子会社Gala-Net Inc. に出向している当社子会 社従業員2名 当社取締役2名 当社従業員2名	当社取締役1名 当社監査役1名	当社従業員18名 子会社㈱ガーラモバイル (注) 取締役2名 子会社㈱ガーラウェブ 従業員1名
株式の種類及び付与数	10,000,000株	11,150,000株	普通株式 80株	普通株式 304株
付与日	平成17年12月1日	平成18年9月27日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成18年11月30日	自平成18年9月27日 至平成19年9月26日	自平成19年8月31日 至平成21年8月31日	自平成19年8月31日 至平成21年8月31日
権利行使期間	自平成18年12月1日 至平成27年11月30日	自平成19年9月27日 至平成28年9月26日	自平成21年9月1日 至平成23年8月31日	自平成21年9月1日 至平成23年8月31日

会社名	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成19年8月15日	平成20年5月13日	平成20年7月30日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	子会社Gala-Net Inc. 取締役1名 従業員7名	子会社Gala Networks Europe Ltd. 取締役3名 従業員4名	当社取締役8名 当社監査役3名	当社従業員8名 子会社取締役5名 子会社従業員50名
株式の種類及び付与数	3,380,000株	43,700株	普通株式 1,910株	普通株式 2,360株
付与日	平成19年8月15日	平成20年5月30日	平成20年8月15日	平成20年8月15日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社グループ会社に在籍 し、対象子会社にサービス を提供する立場にあること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成19年8月15日 至平成20年8月14日	自平成20年5月30日 至平成21年5月29日	自平成20年8月15日 至平成22年8月15日	自平成20年8月15日 至平成22年8月15日
権利行使期間	自平成20年8月15日 至平成30年8月14日	自平成21年5月30日 至平成28年5月29日	自平成22年8月16日 至平成27年6月28日	自平成22年8月16日 至平成27年6月28日

(注) 平成20年7月1日に(株)ガーラジャパンに商号変更しております。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年11月13日	平成21年 7 月15日	平成21年 7 月15日	平成23年11月30日
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 9 名 子会社取締役 1 名 子会社従業員26名	当社取締役 1 名	当社従業員 4 名 子会社取締役 2 名 子会社従業員14名	当社取締役 5 名 当社監査役 3 名
株式の種類及び 付与数	普通株式 575株	普通株式 120株	普通株式 500株	普通株式 2,794株
付与日	平成20年11月20日	平成21年 7 月30日	平成21年 7 月30日	平成23年12月15日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成20年11月20日 至平成22年11月20日	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日	自平成21年 7 月30日 至平成23年 7 月30日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日
権利行使期間	自平成22年11月21日 至平成26年11月20日	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日	自平成23年 7 月31日 至平成27年 7 月30日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成23年11月30日
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員14名 子会社取締役 6 名 子会社従業員114名
株式の種類及び 付与数	普通株式 3,496株
付与日	平成23年12月15日
権利確定条件	権利行使開始日において、 当社もしくは当社グループ 会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日
権利行使期間	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月1日	平成18年9月27日	平成19年8月15日	平成19年8月15日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	7,700,000	10,483,869	80	154
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	2,700,000	3,300,000	—	—
失効 (株)	—	—	80	154
未行使残 (株)	5,000,000	7,183,869	—	—

会社名	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月15日	平成20年5月13日	平成20年7月30日	平成20年7月30日
権利確定前				
期首 (株)	119,771	12,756	778	770
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	580	—	50
権利確定 (株)	119,771	10,480	778	720
未確定残 (株)	—	1,696	—	—
権利確定後				
期首 (株)	1,325,437	30,944	782	785
権利確定 (株)	119,771	10,480	778	720
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	250	545
未行使残 (株)	1,445,208	41,424	1,310	960

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月13日	平成21年7月15日	平成21年7月15日	平成23年11月30日
権利確定前				
期首 (株)	188	120	425	—
付与 (株)	—	—	—	2,794
失効 (株)	22	—	70	—
権利確定 (株)	166	60	213	—
未確定残 (株)	—	60	142	2,794
権利確定後				
期首 (株)	197	—	—	—
権利確定 (株)	166	60	213	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	103	—	70	—
未行使残 (株)	260	60	143	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年11月30日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	3,496
失効 (株)	151
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	3,345
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	—

② 単価情報

会社名	Gala-Net Inc.	Gala-Net Inc.	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年12月1日	平成18年9月27日	平成19年8月15日	平成19年8月15日
権利行使価格	0.01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1名については0.011米ド ル)	0.01米ドル (子会社Gala-Net Inc.取締役 1名については0.011米ド ル)	114,650円	114,650円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	—	0.057米ドル	33,983円	9,762円

会社名	Gala-Net Inc.	Gala Networks Europe Ltd.	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月15日	平成20年5月13日	平成20年7月30日	平成20年7月30日
権利行使価格	0.041米ドル	16.52ユーロ	48,000円	48,000円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	0.023米ドル	0.01ユーロ	29,245円	30,693円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月13日	平成21年7月15日	平成21年7月15日	平成23年11月30日
権利行使価格	50,973円	97,700円	97,700円	20,838円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価	30,876円	58,665円	58,665円	19,160円

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年11月30日
権利行使価格	20,838円
行使時平均株価	—
付与日における公正 な評価単価	19,160円

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 69.226%～70.562%

平成19年6月18日から平成23年12月15日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 4.0～4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 —

過去の実績に基づく算定による

④ 無リスク利子率 0.287%～0.322%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. nFlavor Corp.を完全子会社とするための株式の追加取得

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：nFlavor Corp.

事業の内容：オンラインゲームの開発、運営

② 企業結合日

平成22年4月23日

③ 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、nFlavor Corp.の一部株主から株式を取得し、その対価として現金を交付いたしました。この結果、nFlavor Corp.は完全子会社となりました。

当該取引は、当社グループが展開するオンラインゲーム事業戦略において、グループ内最大のデベロッパーである韓国連結子会社nFlavor Corp.を完全子会社化することで、当社グループの収益効率化やパブリッシング及び開発機能の効率化を高めグループ全体でのオンラインゲーム事業のサービス提供体制の強化を目的としたものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として会計処理を実施いたしました。

(3) 子会社株式追加取得に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（すべて現金支出） 187,104千円

取得原価 187,104千円

② 発生したのれんの金額

171,074千円

③ のれんの発生した原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

④ 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

2. Aeonsoft Inc.によるnFlavor Corp.の吸収合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：Aeonsoft Inc.

事業の内容：オンラインゲームの開発、運営

被結合企業

名称：nFlavor Corp.

事業の内容：オンラインゲームの開発、運営

② 企業結合日

平成22年6月30日

③ 企業結合の法的形式

Aeonsoft Inc.を存続会社、nFlavor Corp.を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Aeonsoft Inc.（なお、平成22年7月1日をもって、Gala Lab Corp.に名称変更しております。）

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループが展開するオンラインゲーム事業戦略に基づき、開発並びに韓国におけるパブリッシング体制を一社に集約し、販売力の強化や間接業務の効率化を目的とした吸収合併を行いました。

なお、本吸収合併においては、当社の完全子会社同士の合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	26,692円69銭	20,450円58銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△2,551円89銭	△4,828円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,015,050	2,389,935
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	179,485	217,469
(うち新株予約権)	(179,485)	(158,250)
(うち少数株主持分)	(—)	(59,219)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,835,564	2,172,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	106,230	106,230

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△271,087	△512,967
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△271,087	△512,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	106,230	106,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成19 年6月23日)」(平成19年8月15 日発行) 銘柄等	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成19 年6月23日)」(平成19年8月15 日発行) 銘柄等

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、次のように連結子会社である株式会社ガーラバズの全株式を譲渡することを決議し、基本合意書を締結しております。 (1) その旨及び理由 当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心とするビジネス展開を行い、オンラインゲーム事業を中心にグローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。 主に欧州言語圏で展開するオンラインゲーム事業の拡大と、新たな事業であるスマートフォンゲーム事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させることが最重要と判断し、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を充当し、当社グループの成長、拡大を図るものであります。 (2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ホットリンク (3) 譲渡予定日 平成24年5月31日 (4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 ① 名称 株式会社ガーラバズ ② 事業内容 データマイニング関連事業 ③ 会社との取引内容 当社は特許の利用を許諾しております。 (5) 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率 ① 譲渡株式数 200株 ② 譲渡価額 300百万円 ③ 譲渡益 298百万円が生じる見込みであります。 ④ 譲渡後の持分比率 0株(所有割合0%)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,497	50,004
売掛金	—	32,921
前払費用	8,148	7,819
関係会社短期貸付金	682,750	700,750
未収入金	150,025	164,293
立替金	1,308	1,015
未収消費税等	2,119	8,117
その他	3,751	3,306
貸倒引当金	—	△436,174
流動資産合計	880,600	532,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,592	17,072
減価償却累計額	△8,848	△10,335
建物（純額）	7,743	6,737
工具、器具及び備品	14,345	24,482
減価償却累計額	△11,955	△14,146
工具、器具及び備品（純額）	2,389	10,336
有形固定資産合計	10,133	17,072
無形固定資産		
特許権	1,011	590
商標権	889	711
ソフトウェア	311	21,754
電話加入権	611	611
無形固定資産合計	2,824	23,667
投資その他の資産		
投資有価証券	118,185	122,203
関係会社株式	2,514,087	2,514,087
長期前払費用	2,011	2,011
差入保証金	46,746	62,202
破産更生債権等	155,000	155,000
貸倒引当金	△155,000	△155,000
投資損失引当金	—	△259,152
投資その他の資産合計	2,681,030	2,441,352
固定資産合計	2,693,988	2,482,092
資産合計	3,574,588	3,014,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70	70
短期借入金	119,002	168,337
関係会社短期借入金	748,672	808,379
1年内返済予定の長期借入金	91,674	24,978
未払金	16,285	98,941
未払費用	31,559	8,034
未払法人税等	950	950
前受金	—	1,050
預り金	3,271	4,085
流動負債合計	1,011,483	1,114,825
固定負債		
長期借入金	24,978	—
繰延税金負債	48	34
固定負債合計	25,026	34
負債合計	1,036,509	1,114,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
資本準備金	311,151	311,151
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	700,041	700,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△460,529	△1,070,659
利益剰余金合計	△460,529	△1,070,659
株主資本合計	2,411,094	1,800,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,360	△9,511
評価・換算差額等合計	△4,360	△9,511
新株予約権	131,344	107,834
純資産合計	2,538,078	1,899,287
負債純資産合計	3,574,588	3,014,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
経営指導料	20,705	15,964
受取配当金	71,519	14,798
手数料収入	—	120,616
営業収益合計	92,224	151,379
販売費及び一般管理費	347,051	413,309
営業損失 (△)	△254,827	△261,930
営業外収益		
受取利息	14,567	24,485
為替差益	9,968	34,817
特許権収入	15,041	14,232
その他	7,151	6,521
営業外収益合計	46,729	80,058
営業外費用		
支払利息	34,738	46,129
その他	4	113
営業外費用合計	34,742	46,242
経常損失 (△)	△242,840	△228,114
特別利益		
新株予約権戻入益	37,626	41,577
事業税還付金	12,671	—
債務免除益	—	232,902
その他	236	25,257
特別利益合計	50,534	299,737
特別損失		
固定資産除却損	1,940	—
貸倒引当金繰入額	—	436,174
投資損失引当金繰入額	—	259,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,983	—
その他	102	—
特別損失合計	4,026	695,326
税引前当期純損失 (△)	△196,332	△623,703
法人税、住民税及び事業税	△19,563	△13,573
法人税等合計	△19,563	△13,573
当期純損失 (△)	△176,768	△610,130

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,171,582	2,171,582
当期末残高	2,171,582	2,171,582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	311,151	311,151
当期末残高	311,151	311,151
その他資本剰余金		
当期首残高	388,890	388,890
当期末残高	388,890	388,890
資本剰余金合計		
当期首残高	700,041	700,041
当期末残高	700,041	700,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△283,760	△460,529
当期変動額		
当期純損失(△)	△176,768	△610,130
当期変動額合計	△176,768	△610,130
当期末残高	△460,529	△1,070,659
利益剰余金合計		
当期首残高	△283,760	△460,529
当期変動額		
当期純損失(△)	△176,768	△610,130
当期変動額合計	△176,768	△610,130
当期末残高	△460,529	△1,070,659
株主資本合計		
当期首残高	2,587,863	2,411,094
当期変動額		
当期純損失(△)	△176,768	△610,130
当期変動額合計	△176,768	△610,130
当期末残高	2,411,094	1,800,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,995	△4,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,356	△5,151
当期変動額合計	△8,356	△5,151
当期末残高	△4,360	△9,511
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,995	△4,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,356	△5,151
当期変動額合計	△8,356	△5,151
当期末残高	△4,360	△9,511
新株予約権		
当期首残高	127,094	131,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,249	△23,510
当期変動額合計	4,249	△23,510
当期末残高	131,344	107,834
純資産合計		
当期首残高	2,718,953	2,538,078
当期変動額		
当期純損失（△）	△176,768	△610,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,106	△28,661
当期変動額合計	△180,875	△638,791
当期末残高	2,538,078	1,899,287

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。